



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小守谷 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 白石 泰基 TEL 06-6260-1040
 定時株主総会開催予定日 2019年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,213	10.0	1,504	△12.6	1,528	△13.2	860	△18.2
2018年3月期	44,742	3.1	1,720	△6.4	1,761	5.3	1,051	△22.7

(注) 包括利益 2019年3月期 △12百万円 (-%) 2018年3月期 2,011百万円 (798.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.13	-	2.8	3.2	3.1
2018年3月期	2.89	2.61	3.5	3.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △4百万円 2018年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	47,883	30,804	64.3	76.36
2018年3月期	46,824	30,889	66.0	76.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,804百万円 2018年3月期 30,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,529	△3,284	422	14,725
2018年3月期	3,629	△2,050	1,122	14,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.6	1,600	6.4	1,500	△1.8	600	△30.2	1.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	409,770,388株	2018年3月期	409,770,388株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,345,867株	2018年3月期	6,345,867株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	403,424,521株	2018年3月期	343,596,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,980	9.1	642	15.9	933	52.5	620	543.5
2018年3月期	12,809	0.6	554	5.1	611	35.1	96	△87.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1.54	-
2018年3月期	0.27	0.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,677	23,796	77.6	58.99
2018年3月期	29,696	23,194	78.1	57.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,796百万円 2018年3月期 23,194百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。なお、今後の見通しにつきましては、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢を見ますと、欧州では雇用環境の改善が見られたものの、英国のハードブレグジットによるEU離脱に対する懸念が高まり、先行き不透明感が強まりました。米国経済においては、引き続き良好な雇用環境と堅調な個人消費により景気が拡大いたしました。一方、中国においては米中貿易摩擦の深刻化により、景気の停滞局面に入りつつあります。また、日本においては、良好な雇用環境が継続しているものの、欧州、中国の景気後退に対する懸念が高まっている中、先行き不透明感が増しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は49,213百万円(前期比10.0%増)、営業利益は1,504百万円(前期比12.6%減)、経常利益は1,528百万円(前期比13.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は860百万円(前期比18.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 欧米地域事業

欧米地域事業の売上高は31,693百万円(前期比8.7%増)、営業利益は182百万円(前期比58.9%減)となりました。

ドイツのエンジニアリング事業では、市場の回復にともない堅調に受注を獲得しており、収益性が回復しております。また、欧州の成形事業においては、イギリス新工場の設立やフランス工場の拡張による生産能力の増強が販売に繋がりました。しかしながら、イギリスでは顧客都合により新工場の生産開始時期が遅れたこと、フランスでは製造ラインや物流の構築に計画を上回る費用が発生したことから、減益となりました。

② 国内アジア地域事業

国内アジア地域事業の売上高は19,817百万円(前期比10.5%増)、営業利益は2,242百万円(前期比14.4%増)となりました。

国内では、東日本を中心に主要顧客の開発案件が多く、試作事業が好調に推移しました。また、アジアにおいても、タイの自動車市場の復調により売上が拡大し、収益性が改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は47,883百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,059百万円増加いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は32,695百万円で、前連結会計年度末と比べ693百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が418百万円、仕掛品が493百万円増加し、受取手形及び売掛金が230百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,125百万円で、前連結会計年度末と比べ378百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が923百万円増加し、無形固定資産が243百万円、投資その他の資産が301百万円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、当連結会計年度末における繰延資産の残高は62百万円で、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは、社債発行費を償却したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,713百万円で、前連結会計年度末と比べ794百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が282百万円、未払法人税等が111百万円、賞与引当金が467百万円、前受金が117百万円、その他の引当金が296百万円増加し、支払手形及び買掛金が638百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,365百万円で、前連結会計年度末と比べ350百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が406百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は30,804百万円で、前連結会計年度末と比べ85百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が787百万円増加し、為替勘定調整勘定が888百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して200百万円増加し、14,725百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が466百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,529百万円(前連結会計年度は3,629百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,485百万円、減価償却費が1,743百万円及びその他流動負債の増加額が951百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、法人税等の支払額が577百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,284百万円(前連結会計年度は2,050百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,912百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は422百万円(前連結会計年度は1,122百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が557百万円及び社債の償還による支出が284百万円あったものの、長期借入による収入が1,331百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	67.0%	71.6%	65.6%	66.0%	64.3%
時価ベースの自己資本比率	105.1%	72.5%	78.9%	106.8%	89.3%
債務償還年数	0.21年	0.16年	1.56年	1.33年	1.48年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	147.9	107.3	49.1	39.0

※ 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

※ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを利益配分に関する基本方針としております。

2019年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

2020年3月期の世界経済は、良好な雇用環境による個人消費に支えられ、堅調に推移すると見込んでおりますが、米中貿易摩擦の深刻化や英国のハードブレグジットによる景気減速等の下振れリスクも懸念されます。

このような状況の中、当社グループは製品開発のデジタル化等に対応するためエンジニアリング事業においてコンピタンス開発投資を進めるとともに、金型・成形事業における収益性の改善を図ってまいります。また、その他事業等においても、生産拠点の集約等による合理化を進めてまいります。

結果として、2020年3月期の業績見通しについては、次のとおりとなることを見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ユーロ=130円、1ポンド=138円を前提としております。

	2019年3月期 実績 (A)		2020年3月期 見通し (B)		増減 (B - A)	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	49,213	100.0	50,000	100.0	787	1.6
営業利益	1,504	3.1	1,600	3.2	96	6.4
経常利益	1,528	3.1	1,500	3.0	△28	△1.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	860	1.7	600	1.2	△260	△30.2

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、投資家の比較容易性に配慮し、日本基準を採用しております。IFRS（国際会計基準）の適用については慎重に検討いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,172	15,590
受取手形及び売掛金	12,356	12,126
電子記録債権	1,107	1,156
商品及び製品	389	431
仕掛品	729	1,222
原材料及び貯蔵品	842	879
その他	1,547	1,377
貸倒引当金	△142	△87
流動資産合計	32,002	32,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,488	9,497
減価償却累計額	△4,555	△4,734
建物及び構築物(純額)	3,933	4,763
機械装置及び運搬具	11,285	11,770
減価償却累計額	△7,291	△7,806
機械装置及び運搬具(純額)	3,994	3,964
工具、器具及び備品	3,669	4,046
減価償却累計額	△2,678	△2,997
工具、器具及び備品(純額)	990	1,048
土地	2,557	2,539
建設仮勘定	728	811
有形固定資産合計	12,203	13,126
無形固定資産		
のれん	825	720
その他	511	373
無形固定資産合計	1,336	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	274	144
繰延税金資産	372	228
その他	568	540
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	1,206	905
固定資産合計	14,747	15,125
繰延資産		
社債発行費	74	62
繰延資産合計	74	62
資産合計	46,824	47,883

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,530	2,891
電子記録債務	113	92
1年内償還予定の社債	284	284
1年内返済予定の長期借入金	466	748
リース債務	62	55
未払金	892	910
未払法人税等	207	318
未払費用	1,017	1,088
前受金	2,312	2,429
賞与引当金	773	1,240
その他の引当金	50	346
その他	1,210	1,307
流動負債合計	10,919	11,713
固定負債		
社債	1,432	1,148
長期借入金	2,142	2,548
リース債務	446	446
繰延税金負債	348	231
再評価に係る繰延税金負債	12	12
株式給付引当金	10	41
その他の引当金	63	40
退職給付に係る負債	423	500
その他	136	395
固定負債合計	5,015	5,365
負債合計	15,934	17,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,658	11,658
利益剰余金	17,217	18,005
自己株式	△192	△192
株主資本合計	30,684	31,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	23
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	364	△524
退職給付に係る調整累計額	△40	△6
その他の包括利益累計額合計	205	△667
純資産合計	30,889	30,804
負債純資産合計	46,824	47,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	44,742	49,213
売上原価	34,833	38,746
売上総利益	9,908	10,466
販売費及び一般管理費	8,188	8,962
営業利益	1,720	1,504
営業外収益		
受取利息	28	62
持分法による投資利益	4	—
為替差益	34	—
貸倒引当金戻入額	52	42
物品売却益	38	40
償却債権取立益	13	72
その他	54	73
営業外収益合計	225	292
営業外費用		
支払利息	50	91
持分法による投資損失	—	4
社債発行費償却	12	12
為替差損	—	23
割増退職金	39	6
支払手数料	44	22
その他	38	106
営業外費用合計	185	268
経常利益	1,761	1,528
特別利益		
固定資産売却益	21	4
投資有価証券売却益	47	—
受取保険金	215	159
特別利益合計	284	163
特別損失		
固定資産除売却損	24	15
減損損失	395	177
投資有価証券売却損	—	12
災害による損失	112	—
特別損失合計	532	206
税金等調整前当期純利益	1,513	1,485
法人税、住民税及び事業税	462	586
法人税等調整額	△0	38
法人税等合計	462	625
当期純利益	1,051	860
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051	860

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,051	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△18
為替換算調整勘定	1,037	△888
退職給付に係る調整額	△44	34
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	959	△872
包括利益	2,011	△12
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,658	15,485	△197	28,947
会計方針の変更による累積的影響額			680		680
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	11,658	16,166	△197	29,627
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,051	5	1,056
当期末残高	2,000	11,658	17,217	△192	30,684

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79	△160	△677	3	△754	28,192
会計方針の変更による累積的影響額						680
会計方針の変更を反映した当期首残高	79	△160	△677	3	△754	28,873
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,051
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	-	1,041	△44	959	959
当期変動額合計	△36	-	1,041	△44	959	2,016
当期末残高	42	△160	364	△40	205	30,889

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,658	17,217	△192	30,684
会計方針の変更による累積的影響額			△72		△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	11,658	17,144	△192	30,611
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			860		860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	860	-	860
当期末残高	2,000	11,658	18,005	△192	31,471

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42	△160	364	△40	205	30,889
会計方針の変更による累積的影響額						△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	△160	364	△40	205	30,816
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	-	△888	34	△872	△872
当期変動額合計	△18	-	△888	34	△872	△12
当期末残高	23	△160	△524	△6	△667	30,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,513	1,485
減価償却費	1,644	1,743
減損損失	395	177
のれん償却額	113	115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	120
受取利息及び受取配当金	△36	△66
支払利息	50	91
固定資産除売却損益(△は益)	3	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△47	12
受取保険金	△215	△159
災害損失	112	—
売上債権の増減額(△は増加)	235	△269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△305	△989
仕入債務の増減額(△は減少)	△144	△322
その他の流動資産の増減額(△は増加)	877	117
その他の固定資産の増減額(△は増加)	0	3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	246	951
その他の固定負債の増減額(△は減少)	42	295
その他	△66	116
小計	4,291	3,909
利息及び配当金の受取額	40	63
利息の支払額	△73	△90
保険金の受取額	215	159
災害損失の支払額	△112	—
法人税等の還付額	73	65
法人税等の支払額	△805	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,629	3,529

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△433
定期預金の払戻による収入	—	195
投資有価証券の売却による収入	81	93
有形固定資産の取得による支出	△1,736	△2,912
有形固定資産の売却による収入	53	11
その他	△225	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△66
長期借入れによる収入	2,022	1,331
長期借入金の返済による支出	△484	△557
社債の償還による支出	△284	△284
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	422
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	△466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,046	200
現金及び現金同等物の期首残高	11,477	14,524
現金及び現金同等物の期末残高	14,524	14,725

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。

IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高が72百万円減少しております。

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)が改正され、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、子会社株式に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、当期純利益が63百万円減少しております。また、前連結会計年度の貸借対照表は、繰延税金負債の期首残高が680百万円減少し、利益剰余金の期首残高が680百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、2018年1月24日付けで三井化学株式会社の連結子会社となり、会社基盤の更なる拡大と持続的な成長を達成するために、各拠点で設備並びに人材への投資を進めております。その中で当社の有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

この結果、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ71百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を、当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が628百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が353百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が275百万円減少しております。

なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ274百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた67百万円は、「その他」54百万円、「償却債権取立益」13百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各地域を独立した経営単位として顧客の新製品開発を支援しており、取り扱う製品・サービスについて地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、地域別に構成されており、「欧米地域」、「国内アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,959	15,782	44,742	—	44,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	186	2,152	2,338	△2,338	—
計	29,145	17,934	47,080	△2,338	44,742
セグメント利益	442	1,960	2,403	△682	1,720
セグメント資産	20,715	18,623	39,338	7,485	46,824
その他の項目					
減価償却費	821	823	1,644	—	1,644
のれんの償却額	71	41	113	—	113
持分法適用会社への投資額	—	—	—	66	66
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,395	551	1,947	5	1,952

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,533	17,679	49,213	—	49,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	2,138	2,298	△2,298	—
計	31,693	19,817	51,511	△2,298	49,213
セグメント利益	182	2,242	2,424	△920	1,504
セグメント資産	20,791	18,970	39,762	8,121	47,883
その他の項目					
減価償却費	906	837	1,743	—	1,743
のれんの償却額	74	40	115	—	115
持分法適用会社への投資額	—	—	—	60	60
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,356	799	3,155	2	3,157

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,080	51,511
セグメント間取引消去	△2,338	△2,298
連結財務諸表の売上高	44,742	49,213

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,403	2,424
セグメント間取引消去	2	5
全社費用	△685	△925
連結財務諸表の営業利益	1,720	1,504

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,338	39,762
セグメント間取引消去	△1,259	△522
全社資産 (注)	8,745	8,643
連結財務諸表の資産合計額	46,824	47,883

(注) 全社資産は、主に現金及び現金同等物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,644	1,743	—	—	1,644	1,743
持分法適用会社への投資額	—	—	66	60	66	60
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,947	3,155	5	2	1,952	3,157

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,684	13,751	17,676	629	44,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	欧米			アジア	合計
	ドイツ	フランス	その他欧米		
12,899	12,426	5,016	10,488	3,910	44,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

国内	欧米		アジア		合計
	ドイツ	その他欧米	タイ	その他アジア	
5,697	1,221	2,614	1,954	716	12,203

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW	6,732	欧米地域

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,819	13,972	19,818	603	49,213

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

国内	欧米			アジア	合計
	ドイツ	フランス	その他欧米		
13,981	13,919	5,231	10,718	5,362	49,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「欧米」に含めて表示しておりました「ドイツ」、「フランス」の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「欧米」に表示していた27,931百万円は、「ドイツ」12,426百万円、「フランス」5,016百万円、「その他欧米」10,489百万円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

国内	欧米		アジア		合計
	ドイツ	その他欧米	タイ	その他アジア	
5,738	1,209	3,368	1,926	884	13,126

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「欧米」に含めて表示しておりました「ドイツ」、「アジア」に含めて表示しておりました「タイ」の有形固定資産については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「欧米」に表示していた3,835百万円は、「ドイツ」1,221百万円、「その他欧米」2,614百万円として、「アジア」に表示していた2,670百万円は、「タイ」1,954百万円、「その他アジア」716百万円として組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW	7,959	欧米地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
減損損失	342	52	—	395

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
減損損失	75	102	—	177

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
当期償却額	71	41	—	113
当期末残高	535	290	—	825

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
当期償却額	74	40	—	115
当期末残高	483	236	—	720

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	76.57円	76.36円
1株当たり当期純利益金額	2.89円	2.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.61円	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,889	30,804
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,889	30,804
普通株式の発行済株式数(千株)	409,770	409,770
普通株式の自己株式数(千株)	6,345	6,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	403,424	403,424

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,051	860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,051	860
普通株式の期中平均株式数(千株)	363,534	403,424
普通株式(千株)	343,596	403,424
普通株式と同等の株式(千株)	19,937	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39,875	—
B種優先株式	39,875	—

3. B種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
4. 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末1,602,000株、当連結会計年度末1,602,000株)
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,616,784株、当連結会計年度1,602,000株)
5. 2018年2月2日付で当社が取得したB種優先株式23,704,319株の全てにつき、2018年3月1日付の取締役会決議に基づき消却を行ったため、前連結会計年度末においてB種優先株式の残高はありません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の解散及び清算)

当社は2019年4月25日開催の取締役会において、当社連結子会社及び特定子会社であるアークディソン上海を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散する子会社の概要

- ① 名称 アークディソン上海
- ② 所在地 中国 上海市
- ③ 代表者 加々美 一彦
- ④ 資本金 29,553千人民元
- ⑤ 出資比率 100%
- ⑥ 事業内容 試作事業

2. 解散及び清算の理由

中国内外の顧客に向け、上海に試作事業の生産、販売拠点を置いておりましたが、同地区における昨今の環境規制強化や地代家賃、人件費の高騰等を勘案し、アジア地域の拠点を再編するため、同社の解散及び清算を決議いたしました。

3. 当該解散及び清算による営業活動等への影響

同社の試作事業については、アジア地域内の他拠点において引き継ぐ予定であり、営業活動に与える影響は軽微です。

4. 解散及び清算日

現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。